

平成 13年 3月期 決算短信（連結） 銀行

平成 13年 5月 21日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所

東証・大証各 1部

コード番号 8541

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画広報部長

愛媛県

氏名 久賀 秀雄

TEL (089) 933 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 (コード番号: - )

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績（平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日）

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	48,250	14.3	3,508	19.5	1,412	3.5
12年 3月期	56,317	8.9	2,935	348.8	1,365	172.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	9 48	- -	2.0	0.2	7.3
12年 3月期	9 16	- -	1.9	0.2	5.2

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 13年 3月期 148,997,691株 12年 3月期 149,043,716株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年 3月期	1,562,146	72,689	4.7	486 62	8.62
12年 3月期	1,537,302	71,262	4.6	479 49	8.17

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 149,374,559株 12年 3月期 148,620,822株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	36,849	27,723	6,946	20,165
12年 3月期	40,240	39,676	4,554	18,010

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想（平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日）

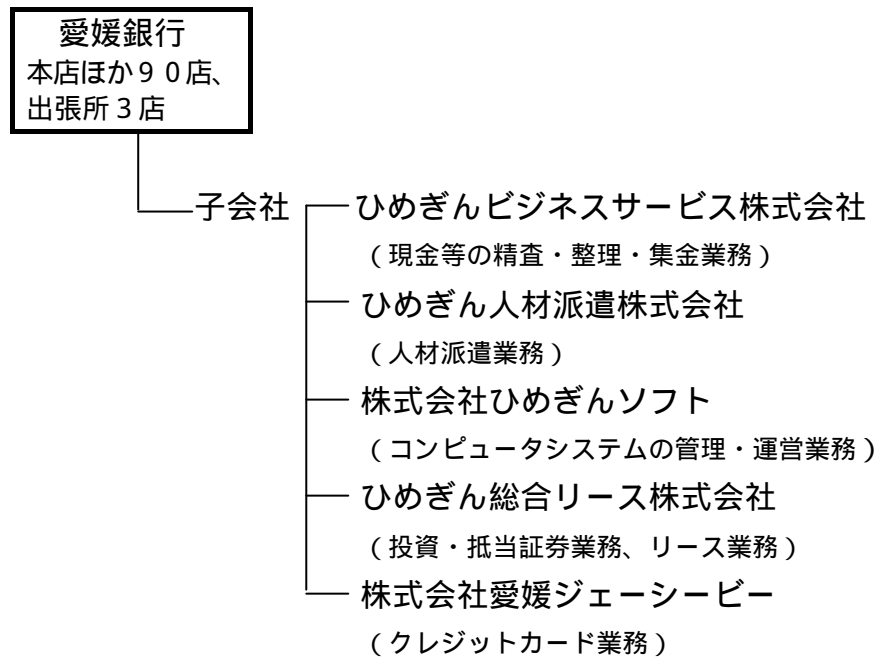
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,200	2,500	1,050
通期	48,200	4,200	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 38銭

## 企業集団の状況

当行及び当行の連結子会社5社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とディスクロージャーの充実を図り、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当行は公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当行は、『お客様に信頼され、選ばれる銀行を目指して』を推進テーマとして、平成11年4月から2年間の第9次中期経営計画に取り組み、当初掲げた目標を完全に達成することが出来ました。

た。

続いて、この4月より平成16年3月までの3年間を計画期間とする「第10次中期経営計画」をスタートさせました。

「第10次中期経営計画」においては、『スピード アンド イノベーション』を推進テーマとして、「 . お客さま第一主義の徹底、 . 健全性の向上、 . 収益力の強化」を掲げ、お客さまの様々なニーズに合わせた金融商品をお客さまの望む方法でタイミングよくご提供できる体制を、BPRの実践および次期バンキングシステムの完成により構築してまいります。また、“健全性” “収益性” について引き続き経営の効率化を実践するなかでさらなる向上を目指してまいります。

#### 4. 対処すべき課題

金融ビッグバンの本格的進展に伴い、私ども金融機関を取り巻く環境は、業態の垣根を越えた金融再編や異業種参入など、従来にも増して競争が激化するものと考えられます。

このような環境のなかにおいて、当行グループは、アウトソーシングを含めた合理化・効率化に努め、地域の皆さまから信頼され、ふるさとの発展に役立つ銀行を目指し、より一層の努力を続けてまいりたいと存じます。

### 経営成績

#### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業部門を中心に持ち直しの動きが次第に明確化し緩やかな回復過程を辿っておりましたが、世界経済を牽引してきた米国景気が昨年秋以降、急激に減速したことなどにより国内の景気回復の動きも大幅な鈍化を余儀なくされ、個人消費は回復感に欠け、公共投資は低水準に推移するなど持続的な成長軌道に復するには至りませんでした。こうしたことから、景気の先行きに不透明感が増し、需要の弱さに起因する物価低下圧力が強まり、金融面からの景気回復支援として“ゼロ金利の実質復活”という一段の金融緩和措置が講じられました。

こうした変化の激しい経済環境のなか、当行グループは地域の皆様および市場のニーズに応えるため、多様な商品・サービスを開発し、併せてサービスの充実強化に積極的に取り組み、金融経済環境の激しい変化から予想される各種リスクに対応するため、自己責任原則に則り、法令遵守体制およびリスク管理体制の一層の強化に努めてまいりました。また、当行は地域経済の安定と発展に寄与することが、愛媛県に本店を置く金融機関としての重要な使命と役割であるとの判断のもと、北温信用組合と平成12年10月1日に合併いたしました。

その結果、次のような成果を収めることができました。

(1) 主要勘定

預金・譲渡性預金は、個人預金中心に推進いたしました結果、期末残高は前期比387億円増加し、1兆3,973億円となりました。

貸出金につきましては、地元中小企業および個人向けを中心に積極的な貸出に努めました結果、期末残高は前期比167億円増加し1兆1,871億円となりました。

有価証券は、公共債を主体に運用いたしました結果、期末残高は前期比252億円増加し、2,417億円となりました。

(2) 損益等

損益は、超低金利が継続するなか、経常収益、経常費用はともに減少いたしました。積極的に貸倒引当金の積み増しを実施する一方、資金の効率運用と経費削減に努め、経常利益は、前期比5億73百万円(19.5%)増益の35億8百万円となりました。当期純利益は、15年以内で償却すべき退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を5年で償却することとし、その初年度分10億円を特別損失に計上いたしました結果、前期比47百万円(3.5%)増益の14億12百万円となりました。

なお、当期の貸出金償却(間接償却含む)実施額は、64億82百万円であります。

自己資本比率(国内基準)は、当行単独で前期比0.39ポイント上昇し8.52%、連結で前期比0.45ポイント上昇し8.62%となり経営の健全性の判断基準である4%を大幅に上回っております(速報値)。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の期末残高は、預金の増加を要因に期首より21億55百万円増加し、201億65百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金が増加したことなどから前期に比較し、33億91百万円収入が減少しましたが、預金等も順調に増加しましたので368億49百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得が前期より減少したことなどから前期比119億53百万円収入が増加しましたが、信用リスク及び流動性を勘案し国債等債券に重点的に投資したことなどから、277億23百万円の支出となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付借入金の返済が進んだことなどから前期に比較し、23億92百万円収入が減少し、劣後特約付借入金の借入も減少したことなどから、69億46百万円の支出となりました。

2. 次期の見通し

平成14年3月期の当行連結グループの業績につきましては、当行第10次中期経営計画スタートの期として、一層の資金の効率運用、リスク管理、経費節減に努力し、経常収益482億円(前期比0.1%減少)、経常利益42億円(前期比19.7%増加)、当期純利益17億円(前期比20.4%増加)をそれぞれ予想しております。

## 比較連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	26,108	23,861	2,247
コールローン及び買入手形	38,823	56,379	17,556
商 品 有 価 証 券	109	102	7
有 価 証 券	241,774	216,476	25,298
貸 出 金	1,187,101	1,170,373	16,728
外 国 為 替 資 産	1,660	1,369	291
そ の 他 資 産	8,248	5,819	2,429
動 産 不 動 産	41,500	43,082	1,582
繰 延 税 金 資 産	10,586	7,971	2,615
支 払 承 諾 見 返 金	27,370	29,572	2,202
貸 倒 引 当 金	21,136	17,707	3,429
資 産 の 部 合 計	1,562,146	1,537,302	24,844
(負債の部)			
預 譲 渡 性 預 金	1,352,593	1,319,409	33,184
コールマネー及び売渡手形	44,710	39,110	5,600
借 入 用 金	7,434	6,369	1,065
外 国 為 替 資 産	30,173	39,755	9,582
そ の 他 負 債	39	7	32
退 職 給 与 引 当 金	17,298	22,722	5,424
退 職 給 付 引 当 金	-	12	12
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	768	-	768
支 払 承 諾	6,975	6,991	16
支 払 承 諾	27,370	29,572	2,202
負 債 の 部 合 計	1,487,363	1,463,949	23,414
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	2,093	2,089	4
(資本の部)			
資 本 金	13,550	13,540	10
資 本 準 備 金	7,713	7,637	76
再 評 価 差 額 金	9,735	9,757	22
連 結 剰 余 金	41,458	40,757	701
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	425	-	425
計	72,884	71,691	1,193
自 己 株 式	0	0	0
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	194	429	235
資 本 の 部 合 計	72,689	71,262	1,427
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,562,146	1,537,302	24,844

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
経常収益	48,250	56,317	8,067
資金運用収益	41,329	41,919	590
貸出金利	32,940	33,054	114
有価証券利息配当金	4,571	5,046	475
コールローン利息及び買入手形利息	462	493	31
預け金利息	15	26	11
その他の受入利息	3,339	3,299	40
役務取引等収益	2,683	2,548	135
その他の業務収益	3,281	4,588	1,307
その他の経常収益	956	7,260	6,304
経常費用	44,742	53,382	8,640
資金調達費用	9,985	10,753	768
預金利息	6,522	7,080	558
譲渡性預金利息	31	27	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	432	341	91
借用金利息	718	902	184
その他の支払利息	2,279	2,402	123
役務取引等費用	1,771	1,671	100
その他の業務費用	545	5,006	4,461
営業経常費用	22,713	22,488	225
その他の経常費用	9,726	13,461	3,735
貸倒引当金繰入額	6,097	10,217	4,120
その他の経常費用	3,628	3,243	385
経常利益	3,508	2,935	573
特別利益	48	41	7
不動産処分益	20	33	13
償却債権取立益	28	8	20
特別損失	1,194	258	936
不動産処分損失	194	258	64
その他の特別損失	1,000	0	1,000
税金等調整前当期純利益	2,362	2,718	356
法人税、住民税及び事業税	3,729	5,254	1,525
法人税等調整額	2,886	4,008	1,122
少数株主利益	106	106	0
当期純利益	1,412	1,365	47

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結剰余金計算書

(株式会社 愛媛銀行 連結)

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
連結剰余金期首残高	40,757	40,129	628
その他の剰余金期首残高	37,243	36,765	478
利益準備金期首残高	3,514	3,364	150
連結剰余金増加高	68	9	59
合併による増加額	13	—	13
再評価差額金取崩額	54	9	45
連結剰余金減少高	779	748	31
配 当 金	747	747	0
役 員 賞 与	32	—	32
子会社持分変動に伴う剰余金減少高	-	0	0
当 期 純 利 益	1,412	1,365	47
連結剰余金期末残高	41,458	40,757	701

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較 (A)-(B)
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,362	2,718	356
減価償却費	2,855	3,601	746
貸倒引当金の増加額	3,030	1,296	4,326
退職給与引当金の増加額	12	2	14
退職給付引当金の増加額	768	-	768
資金運用収益	41,329	41,919	590
資金調達費用	9,985	10,753	768
有価証券関係損益( )	4	2,751	2,747
為替差損益( )	31	2	29
動産不動産売却損益( )	-	30	30
動産不動産除却損等	-	673	673
動産不動産処分損益( )	395	-	395
商品有価証券の純増( )減	7	12	19
貸出金の純増( )減	13,028	2,677	15,705
預金の純増減( )	26,681	33,353	6,672
譲渡性預金の純増減( )	5,600	6,330	730
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	3,081	3,033	48
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	3,153	12,975	9,822
コールローン等の純増( )減	17,556	13,964	31,520
債券借入取引担保金の純増( )減	-	8,484	8,484
コールマネー等の純増減( )	1,065	1,713	648
債券貸付取引担保金の純増減( )	-	8,491	8,491
外国為替(資産)の純増( )減	290	689	979
外国為替(負債)の純増減( )	31	0	31
資金運用による収入	41,772	42,308	536
資金調達による支出	10,691	11,218	527
その他	3,640	1,570	2,070
小 計	43,202	42,020	1,182
法人税等の支払額	6,353	1,779	4,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,849	40,240	3,391
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	114,926	135,539	20,613
有価証券の売却による収入	30,934	39,903	8,969
有価証券の償還による収入	58,578	58,712	134
動産不動産の取得による支出	2,863	3,100	237
動産不動産の売却による収入	553	347	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,723	39,676	11,953
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	1,500	2,000	500
劣後特約付借入金の返済による支出	8,000	5,500	2,500
配当金支払額	742	747	5
少数株主への配当金支払額	6	1	5
自己株式の取得による支出	109	397	288
自己株式の売却による収入	411	27	384
子会社株式売却による収入	-	65	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,946	4,554	2,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	2	29
現金及び現金同等物の増加額	2,147	3,991	6,138
現金及び現金同等物の期首残高	18,010	22,002	3,992
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	20,165	18,010	2,155

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 5社

会社名

ひめぎんビジネスサービス 株式会社

ひめぎん人材派遣 株式会社

株式会社 ひめぎんソフト

ひめぎん総合リース 株式会社

株式会社 愛媛ジェーシービー

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前一月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年～50年

動産 3年～10年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づ

く定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,984百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,972百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金

および日本銀行への預け金であります。

## 追加情報

### (退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は244百万円増加し、税金等調整前当期純利益は755百万円減少しております。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

### (金融商品会計)

1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ144百万円減少しております。
2. ヘッジ会計を適用する金利スワップ取引の収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から対象資産に係る利息に加減して表示することに変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、2百万円及び138百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ138百万円減少しております。
3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりです。

(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。

(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

### (外貨建取引等会計基準)

当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,833百万円、延滞債権額は37,175百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は102百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,573百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,684百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、39,613百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 35,440百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,350百万円

上記のほか、為替決済、手形交換決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,084百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は348百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、95,404百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が95,404百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を5,628百万円下回っております。

9. 動産不動産の減価償却累計額 19,941百万円

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,000百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成13年3月31日現在

現金預け金勘定	26,108百万円
定期預け金	359百万円
その他預け金	5,583百万円
現金及び現金同等物	20,165百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
平成12年度 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日	7,284	48,250	15.1%
平成11年度 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	7,360	56,317	13.1%
比較	76	8,067	2.0%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、すべて本邦での取引であります。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		109	2

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
					益	損
国 債		-	-	-	-	
地方債		32,037	34,683	2,646	-	
社 債		-	-	-	-	
その他		1,495	1,524	29	-	
合 計		33,532	36,207	2,675	-	

(注)時価は、当連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年度末(平成13年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	うち	
					益	損
株 式		38,019	34,881	3,137	7,084	
債 券		153,946	159,979	6,032	19	
	国 債	83,761	86,677	2,916	17	
	地方債	20,226	21,246	1,020	-	
社 債		49,958	52,054	2,096	2	
その他		13,479	11,139	2,339	2,348	
合 計		205,444	206,000	556	9,452	

(注)連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計期間末前1カ月の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

## 3. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成12年度末(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		20,632	400	210

## 4. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	平成12年度末(平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	650
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,590

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平成 1 2 年度末(平成13年3月31日現在)			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	1 0 年超
債 券		27,926	75,576	89,148	16
	国 債	19,188	46,777	20,711	-
	地方債	173	5,614	47,496	-
	社 債	8,564	23,184	20,939	16
その他		1,000	3,640	3,062	-
合 計		28,926	79,216	92,210	16

## (金銭の信託関係)

該当ありません。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券に係る評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成 1 2 年度末(平成13年3月31日現在)
評価差額 (その他有価証券)	556
( )繰延税金負債	232
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	324
( )少数株主持分相当額	101
その他有価証券評価差額金	425



## (有価証券の時価等関係 前年度 )

(金額単位：百万円)

種類		期別	平成11年度末(平成12年3月31日現在)				
			連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券		2	2	0	0	0
有価証券	債券		31,697	32,966	1,268	1,486	217
	株式		35,569	36,406	837	5,741	4,904
	その他		-	-	-	-	-
小計			67,266	69,372	2,105	7,227	5,121
合計			67,269	69,375	2,105	7,227	5,121

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類		期別	平成11年度末(平成12年3月31日現在)				
			連結貸借 対照表価額	時価 相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
商品有価証券	債券		87	87	0	0	0
有価証券	債券		63,267	64,757	1,489	1,618	128
	株式		689	899	209	215	6
	その他		7,699	7,660	38	220	259
小計			71,656	73,318	1,661	2,055	393
合計			71,744	73,405	1,661	2,055	393

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類		期別	平成11年度末 (平成12年3月31日現在)
商品有価証券	債券		12
有価証券	債券		75,768
	株式		1,784
	その他		-

## (金銭の信託の時価等関係 前年度 )

該当ありません。

## (デリバティブ取引関係)

## (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	5,000	147	147
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		147	147

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。  
2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	80,095	105	105

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成12年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
店頭	為替予約	-	-
	売建	3,715	
	買建	3,415	
	通貨オプション	-	-
	その他	-	-

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## ( デリバティブ取引関係 前年度 )

## ( 1 ) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成 11 年度末 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	( - )	-	-	-
	買建	( - )	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	プット	( - )	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	19,835	18,313	252	252
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	( - )	-	-	-
	買建	( - )	-	-	-
	コール	-	-	-	-
プット	( - )	-	-	-	
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	( - )	-	-	-	
	合計				252

(注) 1.時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によって算定しております。

2.( ) 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成11年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	100,335	-	0	0
	うち米ドル	100,335	-	0	0
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うち独マルク	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-

(注)1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、(中間)連結決算期末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。なお、上記記載の金額は、すべて異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)の契約額であります。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成11年度末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建	-	
	買建	-	
	通貨オプション		
	売建		
	コール	-	
	プット	( - )	
	買建	( - )	
	コール	-	
	プット	( - )	
店頭	為替予約		
	売建	1,329	
	買建	1,222	
	通貨オプション		
	売建		
	コール	-	
	プット	( - )	
	買建	( - )	
	コール	-	
	プット	( - )	

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成11年度末(平成12年3月31日現在)		時価	評価損益
		契約額等	うち1年超		
取引所	債券先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建				
	コール	-	-		
	プット	( - )			
	買建	( - )			
	コール	-	-		
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	コール	-	-		
	プット	( - )			
	買建	2,000	-	1	3
	コール	( 4 )			
	プット	-	-		
	買建	( - )			
	コール	-	-		
プット	( - )				
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計				3

(注) 1. 時価の算定

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等によって算定しております。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 関連当事者との取引

当連結会計期間においては関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

# 平成12年度決算説明資料

平成13年5月21日

**株式会社愛媛銀行**

<目次>

平成12年度決算の概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	1頁
1. 損益の概要	【単体・連結】	1頁
2. 業務純益	【単体】	2頁
3. 利鞘	【単体】	3頁
国内業務部門	【単体】	3頁
国内・国際業務部門合計	【単体】	3頁
4. ROE	【単体】	3頁
5. 預金・貸出金等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4頁
預金・貸出金の残高	【単体】	4頁
個人・法人別預金残高	【単体】	4頁
消費者ローン残高	【単体】	4頁
中小企業等貸出金	【単体】	4頁
業種別貸出金残高	【単体・連結】	5頁
6. 債務の保証(支払承諾)の状況	【単体】	5頁
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	6頁
8. リスク管理債権等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	6頁
リスク管理債権の状況	【単体・連結】	6頁
貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	7頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】	8頁
10. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	10頁
11. デリバティブ取引の評価損益	【単体・連結】	11頁
12. 退職給付関連	・・・・・・・・・・・・・・・・	11頁
退職給付債務残高	【単体・連結】	11頁
退職給付費用	【単体・連結】	11頁
13. その他	・・・・・・・・・・・・・・・・	12頁
役職員数	【単体】	12頁
店舗数	【単体】	12頁
14. 時価会計・退職給付会計導入に伴う損益等への影響	【単体】	12頁
平成13年度業績予想等	・・・・・・・・・・・・・・・・	13頁
1. 平成13年度業績予想	【単体・連結】	13頁
2. 平成13年度の予想1株当たり配当等	【単体】	13頁

平成12年度決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		12年度			11年度
			11年度比	増減率(%)	
業務粗利益	1	31,503	3,394	12.07	28,109
(除く国債等債券損益)	2	31,458	313	0.98	31,771
国内業務粗利益	3	29,974	3,588	13.59	26,386
(除く国債等債券損益)	4	29,929	124	0.41	30,053
資金利益	5	29,534	109	0.37	29,425
役務取引等利益	6	625	1	0.15	626
その他業務利益	7	185	3,480	94.95	3,665
(除く国債等債券損益)	8	230	231	-	1
国際業務粗利益	9	1,528	195	11.31	1,723
(除く国債等債券損益)	10	1,528	190	11.05	1,718
資金利益	11	1,275	213	14.31	1,488
役務取引等利益	12	70	5	6.66	75
その他業務利益	13	182	24	15.18	158
(除く国債等債券損益)	14	182	28	18.18	154
経費(除く臨時処理分)	15	19,963	678	3.51	19,285
人件費	16	11,983	560	4.90	11,423
物件費	17	7,039	117	1.69	6,922
税金	18	941	3	0.31	938
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	11,539	2,716	30.78	8,823
(除く国債等債券損益)	20	11,494	992	7.94	12,486
一般貸倒引当金繰入額	21	2,689	950	54.62	1,739
業務純益	22	8,850	1,766	24.92	7,084
うち国債等債券損益	23	45	3,707	101.22	3,662
臨時損益	24	5,705	1,125	24.56	4,580
不良債権処理損失	25	6,165	5,141	45.47	11,306
貸出金償却	26	2,760	642	30.31	2,118
個別貸倒引当金繰入額	27	3,404	5,784	62.95	9,188
株式関係損益	28	54	6,306	99.15	6,360
株式等売却益	29	333	6,192	94.89	6,525
株式等売却損	30	148	20	15.62	128
株式等償却	31	130	94	261.11	36
その他臨時損益	32	406	42	11.53	364
経常利益	33	3,145	642	25.64	2,503
特別損益	34	1,135	920	427.90	215
うち動産不動産処分損益	35	172	52	23.21	224
動産不動産処分益	36	20	13	39.39	33
動産不動産処分損	37	193	64	24.90	257
うち退職給付変更時差異償却	38	990	990	-	-
税引前当期利益	39	2,010	277	12.11	2,287
法人税、住民税及び事業税	40	3,553	1,415	28.48	4,968
法人税等調整額	41	2,873	1,060	26.95	3,933
当期利益	42	1,330	78	6.23	1,252

(単位:百万円)

		12年度		11年度
			11年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	45	3,707	3,662	
売却益	114	916	1,030	
償還益	-	98	98	
売却損	69	56	13	
償還損	-	4,778	4,778	
償却	-	-	-	



【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位:百万円)

		1 2 年度		増減率 (%)	11年度
			11年度比		
連結粗利益	1	34,991	3,366	10.64	31,625
資金利益	2	31,344	178	0.57	31,166
役務取引等利益	3	911	35	3.99	876
その他業務利益	4	2,735	3,152	755.87	417
営業経費	5	22,713	225	1.00	22,488
貸倒償却引当費用	6	9,100	3,919	30.10	13,019
貸出金償却	7	3,003	202	7.21	2,801
個別貸倒引当金繰入額	8	3,479	5,094	59.41	8,573
一般貸倒引当金繰入額	9	2,618	974	59.24	1,644
株式等関係損益	10	40	6,478	100.62	6,438
その他	11	371	8	2.11	379
経常利益	12	3,508	573	19.52	2,935
特別損益	13	1,145	929	430.09	216
税金等調整前当期純利益	14	2,362	356	13.09	2,718
法人税、住民税及び事業税	15	3,729	1,525	29.02	5,254
法人税等調整額	16	2,886	1,122	27.99	4,008
少数株主利益	17	106	0	0.00	106
当期純利益	18	1,412	47	3.44	1,365

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	1 2 年度		11年度
		11年度比	
連結子会社数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	1 2 年度		増減率 (%)	11年度
		11年度比		
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11,539 千円	2,716 千円	30.78	8,823 千円
職員 1 人当たり (千円)	7,723	2,082	36.90	5,641
(除く国債等債券損益)	11,494 千円	992 千円	7.94	12,486 千円
職員 1 人当たり (千円)	7,693	290	3.63	7,983
業務純益	8,850 千円	1,766 千円	24.92	7,084 千円
職員 1 人当たり (千円)	5,924	1,395	30.80	4,529
職員数平残	1,494 人	70 人	4.47	1,564 人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘 【単体】  
国内業務部門

(単位：%)

	1 2 年度	11年度	
		11年度比	
資金運用利回 (a)	2.43	0.12	2.55
貸出金利回 (b)	2.66	0.06	2.72
有価証券利回	1.85	0.50	2.35
資金調達原価 (c)	1.75	0.08	1.83
預金等原価 (d)	1.75	0.04	1.79
預金等利回	0.26	0.04	0.30
経費率	1.48	0.01	1.49
外部負債利回	2.09	0.06	2.15
総資金利鞘 (a) - (c)	0.68	0.04	0.72
預貸金利鞘 (b) - (d)	0.91	0.02	0.93

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

国内・国際業務部門合計

(単位：%)

	1 2 年度	11年度	
		11年度比	
資金運用利回 (a)	2.81	0.10	2.91
貸出金利回 (b)	2.81	0.04	2.85
有価証券利回	1.86	0.50	2.36
資金調達原価 (c)	2.12	0.05	2.17
預金等原価 (d)	1.94	0.04	1.98
預金等利回	0.48	0.05	0.53
経費率	1.46	0.02	1.44
外部負債利回	3.00	0.27	2.73
総資金利鞘 (a) - (c)	0.69	0.05	0.74
預貸金利鞘 (b) - (d)	0.87	0.00	0.87

(注) 1. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE 【単体】

(単位：%)

	1 2 年度	11年度	
		11年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	16.06	3.64	12.42
(除く国債等債券損益)	16.00	1.58	17.58
業務純益ベース	12.32	2.35	9.97
当期利益ベース	1.85	0.09	1.76
期首株主資本残高	百万円 71,258	百万円 505	百万円 70,753
期末株主資本残高	72,374	1,116	71,258

(注) ROE = 業務純益 (当期利益) ÷ { (期首株主資本残高 + 期末株主資本残高) ÷ 2 } %

5. 預金・貸出金等の状況  
 預金・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	12年度			11年度
		11年度比	増減率(%)	
預金(未残)	1,353,898	33,342	2.52	1,320,556
預金(平残)	1,350,602	30,781	2.33	1,319,821
貸出金(未残)	1,181,931	18,427	1.58	1,163,504
貸出金(平残)	1,156,416	8,939	0.77	1,147,477

個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	13年3月末			12年3月末
		12年3月末比	増減率(%)	
個人	891,536	49,640	5.89	841,896
法人	456,571	15,978	3.38	472,549
合計	1,348,108	33,662	2.56	1,314,446

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	13年3月末			12年3月末
		12年3月末比	増減率(%)	
消費者ローン残高	229,748	15,040	7.00	214,708
住宅ローン残高	171,251	12,037	7.56	159,214
その他ローン残高	58,497	3,003	5.41	55,494

中小企業等貸出金【単体】

	13年3月末			12年3月末
		12年3月末比	増減率(%)	
中小企業等貸出金残高 (a)	百万円 1,047,252	百万円 26,280	2.57	百万円 1,020,972
総貸出金残高 (b)	1,176,126	18,744	1.61	1,157,382
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	89.04%	0.83%	-	88.21%
中小企業等貸出先件数 (c)	件 123,323	件 641	0.52	件 122,682
総貸出先件数 (d)	123,501	636	0.51	122,865
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.85%	0.00%	-	99.85%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 業種別貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

業種別	13年3月末			12年3月末
		12年3月末比	増減率(%)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,176,126	18,744	1.61	1,157,382
製造業	153,271	3,816	2.42	157,087
農業	2,349	313	11.75	2,662
林業	94	33	25.98	127
漁業	6,536	765	10.47	7,301
鉱業	757	289	61.75	468
建設業	116,001	7,750	7.15	108,251
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	151,279	2,196	1.47	149,083
卸・小売・飲食店	190,605	33	0.01	190,572
金融・保険業	30,456	425	1.41	30,031
不動産業	75,925	5,608	7.97	70,317
サービス業	142,383	1,772	1.22	144,155
地方公共団体	16,426	1,365	9.06	15,061
その他	290,036	7,778	2.75	282,258
特別国際金融取引勘定分	5,804	318	5.19	6,122
その他	5,804	318	5.19	6,122
合計	1,181,931	18,427	1.58	1,163,504

【連結】

(単位:百万円)

業種別	13年3月末			12年3月末
		12年3月末比	増減率(%)	
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,181,296	17,046	1.46	1,164,250
製造業	153,328	3,878	2.46	157,206
農業	2,349	313	11.75	2,662
林業	94	33	25.98	127
漁業	6,536	765	10.47	7,301
鉱業	757	289	61.75	468
建設業	116,539	7,739	7.11	108,800
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	152,433	2,192	1.45	150,241
卸・小売・飲食店	195,595	31	0.01	195,626
金融・保険業	17,151	375	2.23	16,776
不動産業	77,639	5,468	7.57	72,171
サービス業	150,751	3,186	2.06	153,937
地方公共団体	16,426	1,365	9.06	15,061
その他	291,686	7,823	2.75	283,863
特別国際金融取引勘定分	5,804	318	5.19	6,122
その他	5,804	318	5.19	6,122
合計	1,187,101	16,728	1.42	1,170,373

## 6. 債務の保証(支払承諾)の状況【単体】

種類	13年3月末		12年3月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	2	54	-	-
信用状	121	759	135	931
保証	3,464	25,624	3,571	27,677
計	3,587	26,437	3,706	28,609

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.52%	0.39%	8.13%
自己資本額 (a)	89,043	5,059	83,984
基本的項目 (Tier )	61,799	704	61,095
補完的項目 (Tier )	27,345	4,456	22,889
自己資本に算入された貸倒引当金	6,525	73	6,452
自己資本に算入された再評価差額金	7,520	16	7,536
自己資本に算入された劣後ローン残高	13,300	4,400	8,900
控除項目	101	101	-
リスク・アセット等 (b)	1,044,026	11,654	1,032,372

【連結】

（単位：百万円）

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.62%	0.45%	8.17%
自己資本額 (a)	91,662	5,536	86,126
基本的項目 (Tier )	64,303	1,126	63,177
補完的項目 (Tier )	27,460	4,511	22,949
自己資本に算入された貸倒引当金	6,640	128	6,512
自己資本に算入された再評価差額金	7,520	16	7,536
自己資本に算入された劣後ローン残高	13,300	4,400	8,900
控除項目	101	101	-
リスク・アセット等 (b)	1,062,426	9,243	1,053,183

8. リスク管理債権等の状況

リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

（単位：百万円）

	13年3月末			12年3月末	12年9月末
		12年3月末比	12年9月末比		
破綻先債権額	4,660	2,401	594	2,259	4,066
延滞債権額	32,539	8,919	9,326	23,620	23,213
3ヶ月以上延滞債権額	102	273	25	375	127
貸出条件緩和債権額	31,573	3,372	2,059	28,201	33,632
リスク管理債権合計	68,875	14,420	7,835	54,455	61,040

貸出金残高（未残）	1,181,931	18,427	2,760	1,163,504	1,179,171
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

< 対貸出金残高比率 >

（単位：%）

	13年3月末			12年3月末	12年9月末
		12年3月末比	12年9月末比		
破綻先債権額	0.39	0.20	0.05	0.19	0.34
延滞債権額	2.75	0.72	0.79	2.03	1.96
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.03	0.01	0.03	0.01
貸出条件緩和債権額	2.67	0.25	0.18	2.42	2.85
リスク管理債権合計	5.82	1.14	0.65	4.68	5.17

## 【連結】

## &lt;リスク管理債権残高&gt;

(単位:百万円)

	13年3月末		12年3月末		12年9月末
		12年3月末比	12年9月末比		
破綻先債権額	4,833	2,302	579	2,531	4,254
延滞債権額	37,175	11,351	11,838	25,824	25,337
3ヶ月以上延滞債権額	102	273	25	375	127
貸出条件緩和債権額	31,573	3,372	2,059	28,201	33,632
リスク管理債権合計	73,684	16,753	10,333	56,931	63,351

貸出金残高(未残)	1,187,101	16,728	1,756	1,170,373	1,185,345
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

## &lt;対貸出金残高比率&gt;

(単位:%)

	13年3月末		12年3月末		12年9月末
		12年3月末比	12年9月末比		
破綻先債権額	0.40	0.19	0.05	0.21	0.35
延滞債権額	3.13	0.93	1.00	2.20	2.13
3ヶ月以上延滞債権額	0.00	0.03	0.01	0.03	0.01
貸出条件緩和債権額	2.65	0.25	0.18	2.40	2.83
リスク管理債権合計	6.20	1.34	0.86	4.86	5.34

## 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	13年3月末		12年3月末		12年9月末
		12年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金残高	21,047	3,425	3,664	17,622	17,383
一般貸倒引当金	9,334	2,708	2,795	6,626	6,539
個別貸倒引当金	11,712	717	869	10,995	10,843
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

## 【連結】

(単位:百万円)

	13年3月末		12年3月末		12年9月末
		12年3月末比	12年9月末比		
貸倒引当金残高	21,136	3,429	3,666	17,707	17,470
一般貸倒引当金	9,149	2,637	2,708	6,512	6,441
個別貸倒引当金	11,987	793	958	11,194	11,029
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 当期末 ( 13年3月末 ) >

( 単位:百万円 )

債権の区分	13年3月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	12,779 (1.05%)	11,685 -	1,093 -	12,779 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	40,098 (3.31%)	24,927 -	10,619 -	35,547 -	(88.65%) -
(3) 要管理債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	17,029 (1.40%)	12,438 -	1,492 -	13,930 -	(81.80%) -
小計 (1)+(2)+(3) ( 債権残高合計に占める比率 )	69,906 (5.77%)	49,051 -	13,205 -	62,257 -	(89.05%) -
(4) 正常債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	1,140,849 (94.22%)	- -	7,841 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,210,756	-	21,047	-	-

< 中間期末 ( 12年9月末 ) >

( 単位:百万円 )

債権の区分	12年9月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	12,023 (0.99%)	10,532 -	1,490 -	12,023 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	35,892 (2.96%)	22,531 -	9,352 -	31,884 -	(88.83%) -
(3) 要管理債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	13,991 (1.15%)	3,576 -	888 -	4,465 -	(31.91%) -
小計 (1)+(2)+(3) ( 債権残高合計に占める比率 )	61,906 (5.12%)	36,640 -	11,731 -	48,372 -	(78.13%) -
(4) 正常債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	1,146,640 (94.87%)	- -	5,651 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,208,547	-	17,383	-	-

< 前期末 ( 12年3月末 ) >

( 単位:百万円 )

債権の区分	12年3月末				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	11,607 (0.97%)	8,837 -	2,769 -	11,607 -	(100.00%) -
(2) 危険債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	33,020 (2.76%)	21,268 -	8,226 -	29,494 -	(89.32%) -
(3) 要管理債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	10,805 (0.90%)	4,788 -	686 -	5,474 -	(50.66%) -
小計 (1)+(2)+(3) ( 債権残高合計に占める比率 )	55,433 (4.64%)	34,894 -	11,682 -	46,576 -	(84.02%) -
(4) 正常債権 ( 債権残高合計に占める比率 )	1,138,716 (95.35%)	- -	5,940 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	1,194,149	-	17,622	-	-

## &lt; 中間期比較 &gt;

(単位:百万円)

債権の区分	比較 (13年3月末 - 12年9月末)				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	756 (0.06%)	1,153 -	397 -	756 -	(0.00%) -
(2) 危険債権 (債権残高合計に占める比率)	4,206 (0.35%)	2,396 -	1,267 -	3,663 -	(0.18%) -
(3) 要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	3,038 (0.25%)	8,862 -	604 -	9,465 -	(49.89%) -
小計 (1)+(2)+(3) (債権残高合計に占める比率)	8,000 (0.65%)	12,411 -	1,474 -	13,885 -	(10.92%) -
(4) 正常債権 (債権残高合計に占める比率)	5,791 (0.65%)	- -	2,190 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	2,209	-	3,664	-	-

## &lt; 前年同期比較 &gt;

(単位:百万円)

債権の区分	比較 (13年3月末 - 12年3月末)				
	債権残高	担保等引当額	貸倒引当金残高	引当計	引当率
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	1,172 (0.08%)	2,848 -	1,676 -	1,172 -	(0.00%) -
(2) 危険債権 (債権残高合計に占める比率)	7,078 (0.55%)	3,659 -	2,393 -	6,053 -	(0.67%) -
(3) 要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	6,224 (0.50%)	7,650 -	806 -	8,456 -	(31.14%) -
小計 (1)+(2)+(3) (債権残高合計に占める比率)	14,473 (1.13%)	14,157 -	1,523 -	15,681 -	(5.03%) -
(4) 正常債権 (債権残高合計に占める比率)	2,133 (1.13%)	- -	1,901 -	- -	- -
合計(1)+(2)+(3)+(4)	16,607	-	3,425	-	-

- (注) 1. 対象債権は貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息等。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
3. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
4. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)。
5. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権。



10. 有価証券の評価損益

<有価証券の評価基準>

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	平成13年3月末				平成12年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	前期比						
満期保有目的	2,675		2,675	-			
子会社・関連会社株式	-		-	-			
その他有価証券	740		9,810	9,070			
株式	3,101		3,749	6,851			
債券	6,032		6,052	19			
その他	2,190		8	2,199			
合計	3,415	628	12,485	9,070	4,043	9,158	5,115
株式	3,101	4,213	3,749	6,851	1,112	5,833	4,720
債券	8,679	5,921	8,698	19	2,758	3,104	346
その他	2,161	2,333	37	2,199	172	220	48

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成13年3月末の株式については当期末前一月の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券の「評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成13年3月末
評価差額（その他有価証券）	740
繰延税金負債	309
評価差額金	431

【連結】

(単位：百万円)

	平成13年3月末				平成12年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	前期比						
満期保有目的	2,675		2,675	-			
その他有価証券	556		10,008	9,452			
株式	3,137		3,947	7,084			
債券	6,032		6,052	19			
その他	2,339		9	2,348			
合計	3,231	535	12,683	9,452	3,766	9,282	5,515
株式	3,137	4,183	3,947	7,084	1,046	5,956	4,910
債券	8,679	5,921	8,698	19	2,758	3,104	346
その他	2,310	2,272	38	2,348	38	220	259

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成13年3月末の株式については当連結会計期間前一月の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成13年3月末
評価差額（その他有価証券）	556
繰延税金負債	232
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	324
少数株主持分相当額	101
その他有価証券評価差額金	425

## 11. デリバティブ取引の評価損益【単体・連結】

(単位:百万円)

	平成13年3月末		
	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ	5,000	147	147
債券店頭オプション	-	-	-
合計	5,000	147	147

- (注) 1. 評価損益は損益計算書に計上しております。  
 2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の評価損益105百万円は除いております。

## 12. 退職給付関連

### 退職給付債務残高

#### 【単体】

(単位:百万円)

		平成13年3月末
退職給付債務残高(期首)	(a)	7,973
(割引率)		(3%)
年金資産時価総額(期首)	(b)	3,019
退職給付引当金(期首)	(c)	-
会計基準変更時差異	(a) - (b) - (c)	4,954
要償却額残高(期首)	(a) - (b) - (c)	4,954
当期の償却額	(d)	990
(償却年数)		(5年)
要償却残高(当期末)	(a) - (b) - (c) - (d)	3,963

#### 【連結】

(単位:百万円)

		平成13年3月末
退職給付債務残高(期首)	(a)	8,005
年金資産時価総額(期首)	(b)	3,019
退職給付引当金(期首)	(c)	12
会計基準変更時差異	(a) - (b) - (c)	4,972
要償却額残高(期首)	(a) - (b) - (c)	4,972
当期の償却額	(d)	1,000
要償却残高(当期末)	(a) - (b) - (c) - (d)	3,972

### 退職給付費用

#### 【単体】

(単位:百万円)

		平成13年3月末
期首退職給付引当金残高	(a)	-
勤務費用		400
利息費用		239
期待運用収益		90
過去勤務債務処理額		990
数理計算上の差異処理額		-
退職給付費用計	(b)	1,539
退職給付支払額		-
掛金等支払額		799
退職給付引当金取崩額計	(c)	799
期末退職給付引当金残高	(a) + (b) - (c)	739

## 【連結】

(単位:百万円)

		平成13年3月末
期首退職給付引当金残高	( a )	12
勤務費用		407
利息費用		239
期待運用収益		90
過去勤務債務処理額		1,000
数理計算上の差異処理額		-
退職給付費用計	( b )	1,555
退職給付支払額		-
掛金等支払額		799
退職給付引当金取崩額計	( c )	799
期末退職給付引当金残高	( a ) + ( b ) - ( c )	768

## 13. その他

## 役職員数【単体】

(単位:人)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
役員数	20	1	19
従業員数	1,496	43	1,539

(注) 従業員数には、臨時雇用員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

## 店舗数【単体】

(単位:店)

	13年3月末		12年3月末
		12年3月末比	
本・支店	91	-	91
出張所	3	-	3
合計	94	-	94

## 14. 時価会計・退職給付会計導入に伴う損益等への影響

## 【単体】

(単位:百万円)

	時価会計・退職給付会計導入後	時価会計・退職給付会計導入前	影響額等
業務純益	8,850	8,743	107
経常利益	3,145	3,038	107
税引前当期利益	2,010	2,894	884
総資金利鞘	0.69%	0.71%	0.02%

平成13年度業績予想等  
 1. 平成13年度業績予想  
 平成13年度中間期  
 【単体】

(単位:百万円)

	13年度中間期 予想			増減率(%)	12年度中間期 実績
		12年度中間期比			
経常収益	22,100	112	0.50	22,212	
経常費用	19,900	385	1.89	20,285	
経常利益	2,200	274	14.22	1,926	
特別損益	500	92	15.54	592	
税引前当期利益	1,700	366	27.43	1,334	
法人税等(税効果調整後)	700	195	38.61	505	
当期利益	1,000	172	20.77	828	

(単位:百万円)

	13年度中間期 予想			増減率(%)	12年度中間期 実績
		12年度中間期比			
業務純益	5,700	71	1.26	5,629	

【連結】

(単位:百万円)

	13年度中間期 予想			増減率(%)	12年度中間期 実績
		12年度中間期比			
経常収益	24,200	153	0.62	24,353	
経常利益	2,500	283	12.76	2,217	
当期純利益	1,050	197	23.09	853	

平成13年度通期

【単体】

(単位:百万円)

	13年度通期 予想			増減率(%)	12年度通期 実績
		12年度通期比			
経常収益	44,000	64	0.14	44,064	
経常費用	40,200	719	1.75	40,919	
経常利益	3,800	655	20.82	3,145	
特別損益	1,000	135	11.89	1,135	
税引前当期利益	2,800	790	39.30	2,010	
法人税等(税効果調整後)	1,200	521	76.73	679	
当期利益	1,600	270	20.30	1,330	

(単位:百万円)

	13年度通期 予想			増減率(%)	12年度通期 実績
		12年度通期比			
業務純益	11,500	2,650	29.94	8,850	

【連結】

(単位:百万円)

	13年度通期 予想			増減率(%)	12年度通期 実績
		12年度通期比			
経常収益	48,200	50	0.10	48,250	
経常利益	4,200	692	19.72	3,508	
当期純利益	1,700	288	20.39	1,412	

2. 平成13年度の予想1株当たり配当等 【単体】

	13年度予想		12年度実績
		12年度比	
1株当たり年間配当金	5円00銭	-	5円00銭
期末1株当たり中間配当金	2円50銭	-	2円50銭